



TITLE:

刑法における結果回避可能性(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

林, 琬珊

CITATION:

林, 琬珊. 刑法における結果回避可能性. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18747>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (法 学)	氏名	林 琬珊
論文題目	刑法における結果回避可能性		
(論文内容の要旨)			
<p>日本では、結果回避可能性を犯罪成立要件とするのが判例・通説であるが、その内容および体系的な位置づけについては一致をみない。本論文は、ドイツの議論を参照しつつ日本の判例・学説を分析することでその原因と現状を分析し、問題解決に必要な概念の整理を試みるものである。</p> <p>日本の学説においては、結果回避可能性を因果関係ないし客観的帰属の枠組みで論じるものが多数であるが、これを行為論に位置づける見解もあり、また条件関係に関しても論理的結合説と合法則的条件関係論とが大きく対立する。ドイツでは合法則的条件関係論が通説であり、問題解決の大部分が客観的帰属論に委ねられるが、危険増加理論の採否をめぐる対立がある。また、「原因において自由な行為」の構成を採用する見解もある。さらに議論を複雑にしているのは、結果回避可能性判断に影響を及ぼす、「結果」概念のとらえ方、および、「注意義務」「行為規範」といった事前的観点による基準の採否と内容にも争いのあることである。</p> <p>次に、結果回避可能性ないし結果回避義務の判断に関する日本の判例の分析により、次の点が明らかになる。</p> <p>第1に、結果回避可能性ないし結果回避義務は、①設定された行為をしても結果を回避しえないとする因果関係に関する判断、②被告人の素質・能力などを考慮することによって結果回避義務を否定する判断、③結果予見可能性に関する判断という、異なった3つの文脈で用いられている。第2に、裁判例の中には、結果を回避しえなかったとすれば結果回避義務も否定されとすることにより、因果関係、結果回避義務、実行行為性、過失の有無の判断を渾然一体化するものがみられる。第3に、結果回避可能性ないし「信頼の原則」の考慮によって、行為が結果の一因であってもなお、因果関係、過失、注意義務のいずれかを否定する例がある。その際、交通事故以外の事案においては「信頼の原則」の考慮が稀であり、問責行為が結果からかなり遡って、より包括的な義務に対する違反として認定される傾向がある。第4に、これと関連して、結果回避義務の特定が時間的・場所的に結果から遡るほど、問責行為が包括的なものになり、あるいは、多数の結果回避義務が想定されるため、結果回避可能性はつねに肯定されることとなる。第5に、結果回避可能性の問題は、実行行為論、段階的過失・引受過失、管理監督過失論、「原因において自由な行為」、「早すぎた結果の発生」ないし「一連の行為」論とも関係している。</p> <p>以上の検討から、従来の議論に関して次の問題を指摘しうる。まず、学説の多くは、結果回避可能性の検討において、注意義務、行為規範や危険増加といった、具体的結果と関係しない事前的基準しか挙げていない。少数説である「原因において自由な行為」の処理は、何らかの責めのある時点に遡って問責するものであるが、「行為</p>			

と責任の同時存在の原則」に反する点で問題である。これに対し、具体的な結果発生に直面する実務では、結果発生防止のためにすべきであった行為を、事後的により明確に指摘している。実務上の結果回避可能性の判断は、実際は、自然的因果関係、規範的因果関係、結果予見可能性、被告人の能力などを考慮に入れて、その下で結果回避義務を設定し、当該義務に対する違反がなければ結果を回避しえたかを問う過程である。

だが、実務の判断方法によっても、無限定に遡った問責が許されれば、結果回避可能性を検討する意義は失われ、結果回避のための過大で包括的な義務を負わせることになる。結果から大きく離れば、結果惹起の危険性は希薄になるのであり、そのような行為を罪に問う帰結は妥当でない。結果回避可能性と、その存否を検証するための「結果回避義務」ないし「法が期待する行為」を構成する際には、この問題を念頭に置く必要がある。

従来の結果回避可能性の検討は、「因果判断のアプローチ」と「義務判断のアプローチ」のいずれかあるいは併用から行われている。しがし、本来結果回避可能性とは異質的である要素はここから除外される必要がある。事後的判断において初めて明確に確定される結果回避義務、ないし「法的に期待された行為」は、個別事案における結果原因を回顧的に検証する道具である。筆者の依拠する結果無価値論の立場からは、結果回避可能性の判断として論理的結合説を支持する結論が導かれた。これを前提としても、法が期待する行為の特定は、具体的結果から遡って行われうる。無制限な問責を制約するさらなる枠組みを提示するには、実行行為論、段階的過失と引受過失、管理監督過失論、原因において自由な行為、「早すぎた結果の発生」ないし「一連の行為」論などの問題を総合的に解決する必要性があり、これらをふまえて法的に期待される行為をどのように構成すべきかが、残された課題である。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、刑法において一般に犯罪成立要件と考えられている「結果回避可能性」について、従来の学説および判例の議論状況を分析した上で、その体系的な位置付けおよび意義を明らかにしようとするものである。

そのための研究手法として、本論文は、日本およびドイツの代表的な学説と、多数の下級審裁判例を含む日本の実務において、結果回避可能性概念がどのように用いられているかを丹念に分析している。その結果、この同一の語により、多種多様な内容が示されていることが明らかになった。本論文では、犯罪論体系の構築のためにはそれらの整理を要することが、説得力をもって述べられている。特に、因果関係における客観説の多くが、行為時に現実化している事情とそうでない事情とを分けることに對して、これが事後判断と事前判断を混在させるものだとする批判は高く評価できる。裁判例において、注意義務違反や具体的予見可能性などの要素が結果回避可能性の名の下に論じられている場合の析出も、実務をより明確化するために役立つ指針を提供しうる作業となっている。

もっとも、本論文は、結果回避可能性の必要性和、条件関係において論理的結合説を支持すべきだとする立場を主張したものの、これらを満たす行為は広範に存在する。実際の処罰範囲の画定は、結果概念の具体的内容、相当因果関係説を採用する場合には相当性、客観的帰属論を採用する場合には帰属の諸原理、また不作為犯においては作為義務の判断基準を明らかにしなければ行えないのであり、本論文が解明できたのは事案の解決に必要な基準の一部分にとどまる。また、とりわけ、本論文が採用する事後的判断の基準においては、同種の行為を類型化して一般的な行為規範を事前に示すことが放棄されているため、これがそもそも法益保護を目的とする刑法の任務と矛盾するのではないかという根本的な疑問も残っている。

そうだとしても、可罰性の必要条件たる結果回避可能性の実体とその判断の論理構造とに切り込んだ本論文の研究それ自体の意義が失われるわけではない。さらに、事後判断と刑罰目的との整合性の確保は、すべての結果無価値論者に突きつけられた課題でありながら、従来、解決策が与えられてこなかったばかりか、正面から取り組まれることもなかったに等しい。この根源的な問題を顕在化させたことは、むしろ本論文の最大の成果であるともいえる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成27年2月4日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。